



ゼロカーボン関連の取組

令和7年1月23日

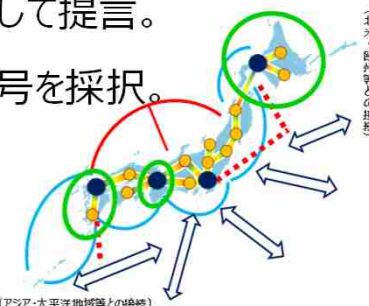
総務省 北海道総合通信局

- リモートワーク、Web会議、先進的な情報通信技術を活用した省エネ化など、ICTはゼロカーボンの実現に必要不可欠。
- 総務省では、必要不可欠なデジタルインフラとして、①データセンター、②光ファイバ、③5Gなどの整備を支援し、社会全体のスマート化を推進。

【取組の方向性】

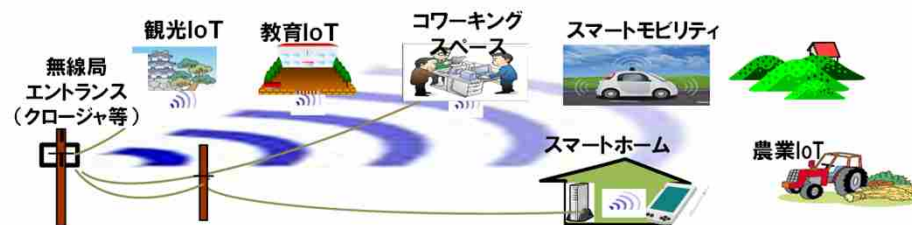
① データセンターの整備

- 「デジタルインフラ（DC等）整備に関する有識者会合」において、北海道をデータセンターの中核拠点として提言。
- 「デジタルインフラ整備基金助成事業」（令和3年度補正予算）にて、石狩再エネデータセンター第1号を採択。再生可能エネルギー100%で運用される予定。
- 「データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」（令和6年度補正予算）において、民間事業者によるデータセンター整備を支援。



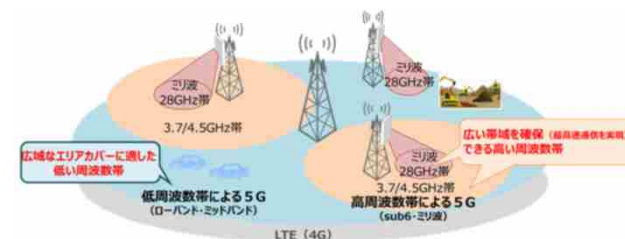
② 光ファイバの整備

- 北海道における光ファイバの整備率は99.93%（2022年度末）
光ファイバ整備を希望する自治体全てで整備済。



③ 5Gの整備

- 北海道における5G人口カバー率は98.5%（2023年度末）。
整備目標を2年前倒しで達成。



- 社会経済のデジタル化に伴い、今や、デジタルインフラは、「社会インフラのインフラ」として、我が国における安心・安全や社会経済の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎。
- これまでの提言を踏まえつつ、生成AIの台頭やGX等、デジタルインフラを取り巻く最近の環境変化を踏まえ、今後のデジタルインフラ整備の基本的な考え方・方向性、具体的な対応策を提言（2024年10月4日公表）。
- これまで提言された方向性等について、東京圏・大阪圏への集中の改善に向けた補完・代替としての北海道や九州における拠点整備や国際海底ケーブルの多ルート化等、官民連携による取組が着実に進められつつある。

【これまでの提言の主なポイント】

◎ 中間とりまとめ1.0（2022年1月）

⇒デジタルインフラの分散立地を進める際に重視する事項を整理

- 1) 災害等へのレジリエンス強化
 - 2) 再生可能エネルギーの効率的活用
 - 3) データの地産地消を可能とする通信ネットワーク等の効率化
-

◎ 中間とりまとめ2.0（2023年5月）

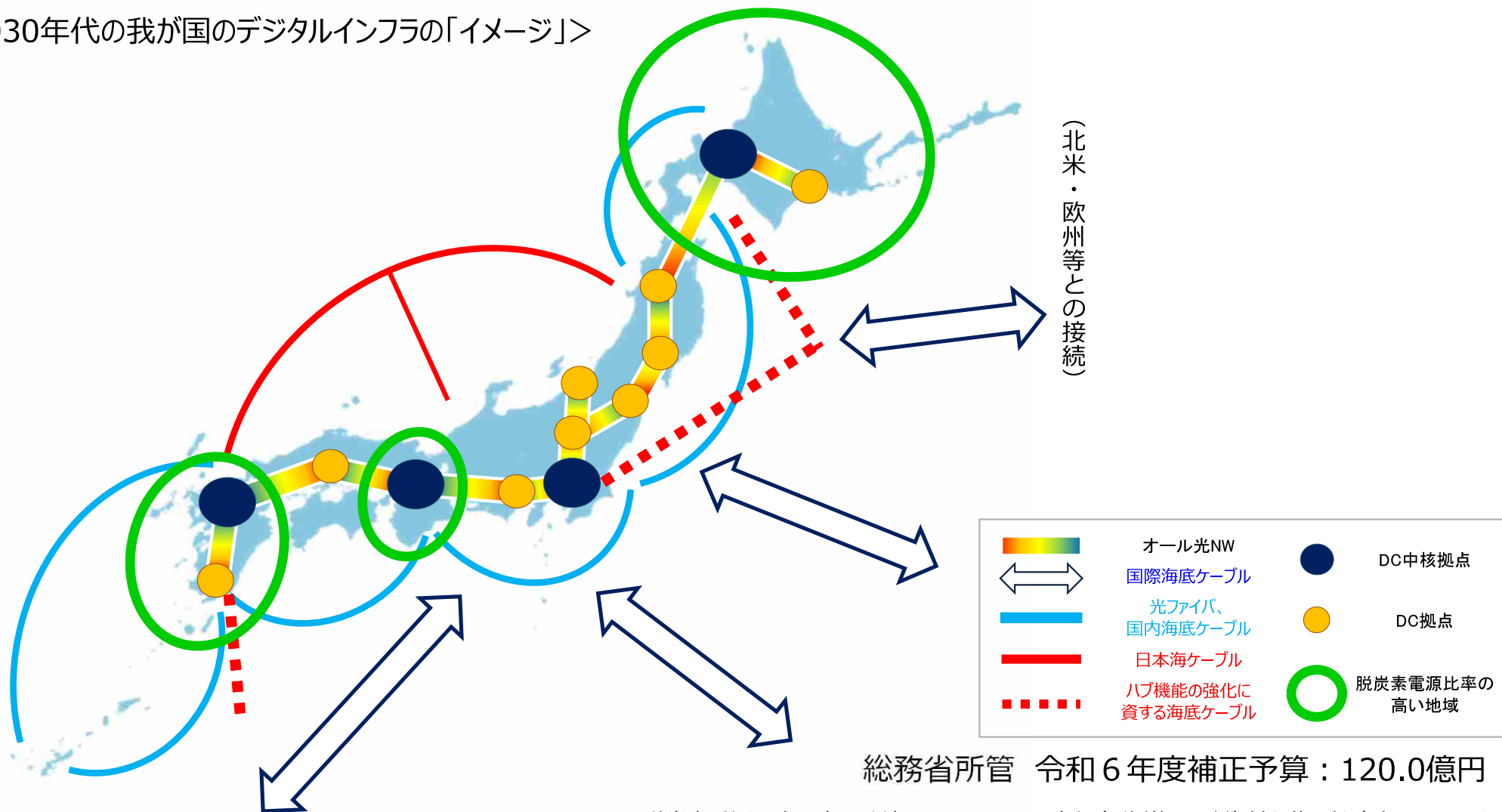
⇒国際情勢の変化等を踏まえ、国際的なデータ流通のハブ機能強化等の観点から、デジタルインフラ整備の青写真を更に具体化

- 1) 東京圏・大阪圏を補完・代替する中核拠点としての北海道・九州への整備促進
- 2) 中核拠点の整備と連動し、国際海底ケーブルの多ルート化促進
- 3) 5Gの進展や脱炭素電源等、地域ごとの状況に応じた分散型DCの整備の促進

データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

- 社会経済のデジタル化に伴い、「インフラのインフラ」として、我が国の持続的な発展を確保するために必要不可欠な礎となっているデジタルインフラを強靱化し、我が国の耐災害強化及び地域のDXの促進等に向けて、東京圏等に集中するデータセンターの地方分散を推進するため、民間事業者によるデータセンター整備を支援。

<2030年代の我が国のデジタルインフラの「イメージ」>

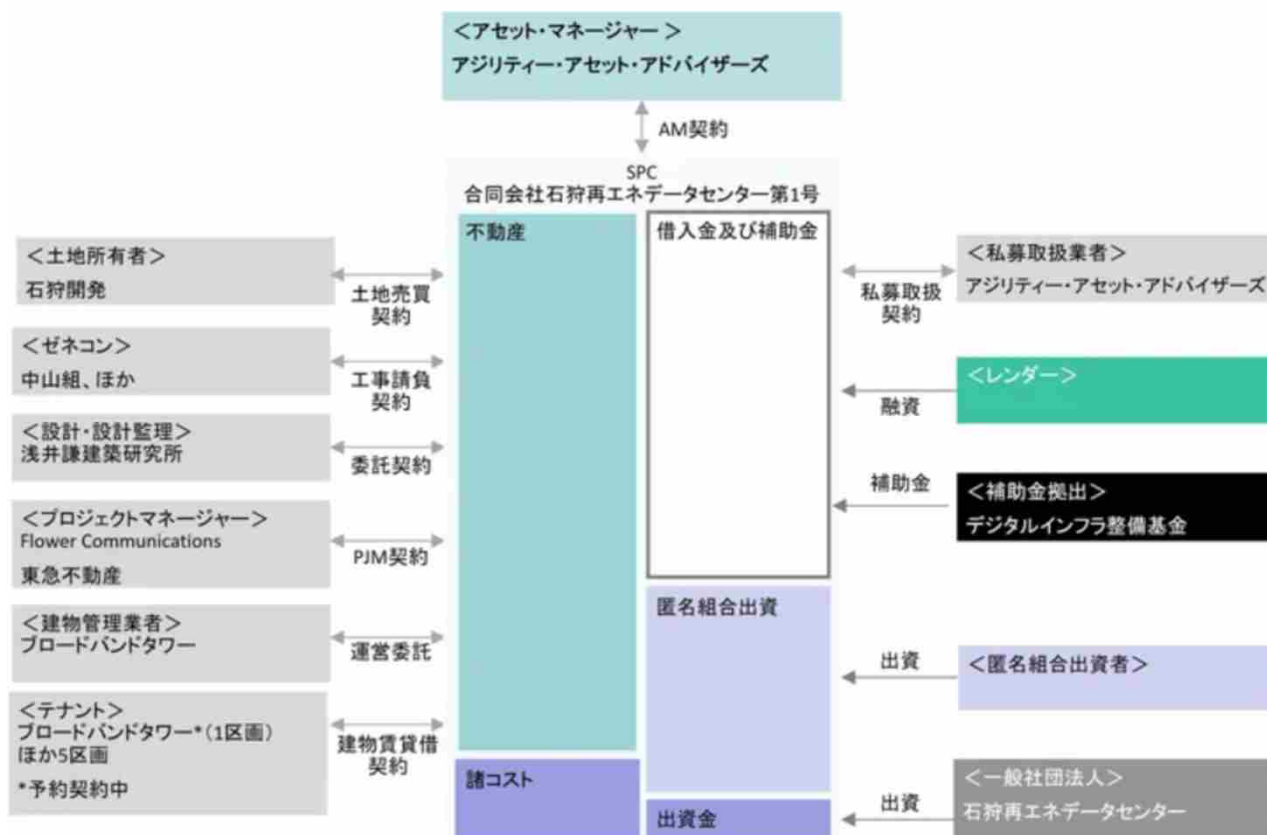


(アジア・太平洋地域等との接続)

※1 脱炭素電源比率の高い地域については、GX実行会議(第11回)資料を基に総務省において記載
※2 DC拠点やネットワークの位置はあくまでイメージであり、具体的な計画等を示したものではない

データセンターの整備支援

- 総務省「令和3年度補正デジタルインフラ整備基金助成事業」の間接補助事業者として、合同会社石狩再エネデータセンター第1号が道内で唯一の採択（2022年6月27日付）。
- 事業実施場所は北海道石狩市。2026年4月開業予定。
- 再生可能エネルギー100%で運用される予定。



出典:株式会社Flower Communicationsプレスリリース資料



出典:株式会社Flower Communicationsプレスリリース資料

光ファイバの整備状況

- 光ファイバの整備率（世帯カバー率）は、2022年度末で99.84%（未整備約10万世帯）。未整備世帯数は前年度調査（2021年度末時点）と比較して、約6万世帯減少。
- 2027年度末の目標を99.90%としているところ、北海道は2022年度末に99.93%を達成。

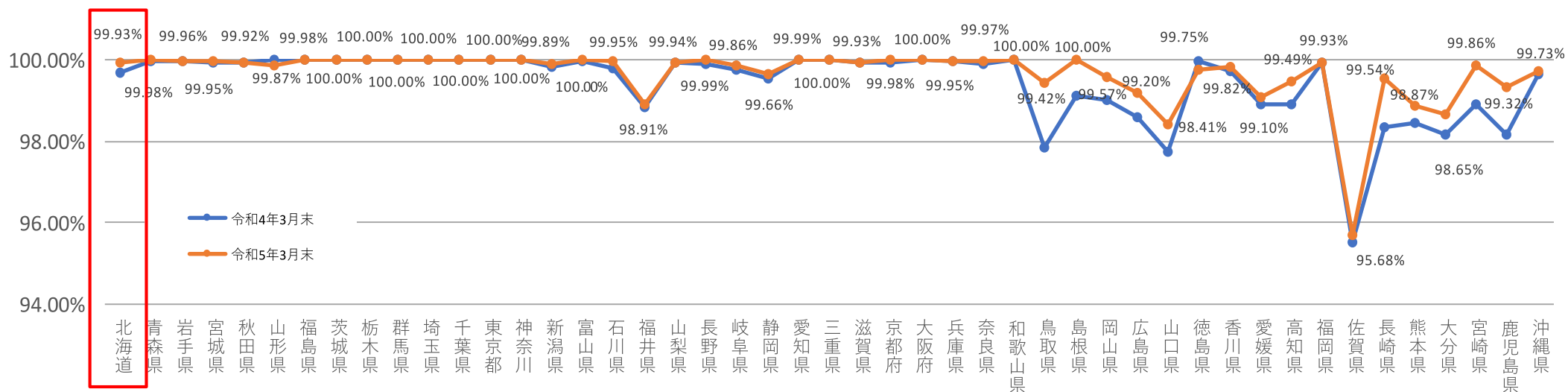
① 全国の光ファイバ整備率（2022年度末）

99.84%

2021年度末で99.72%（未整備約16万世帯）実績
 2024年度末で99.85%（未整備約9万世帯）目標
 2027年度末で99.90%（未整備約5万世帯）目標

※ 住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したもの（小数点第三位以下を四捨五入）。

② 都道府県別の光ファイバ整備率（2022年度末）



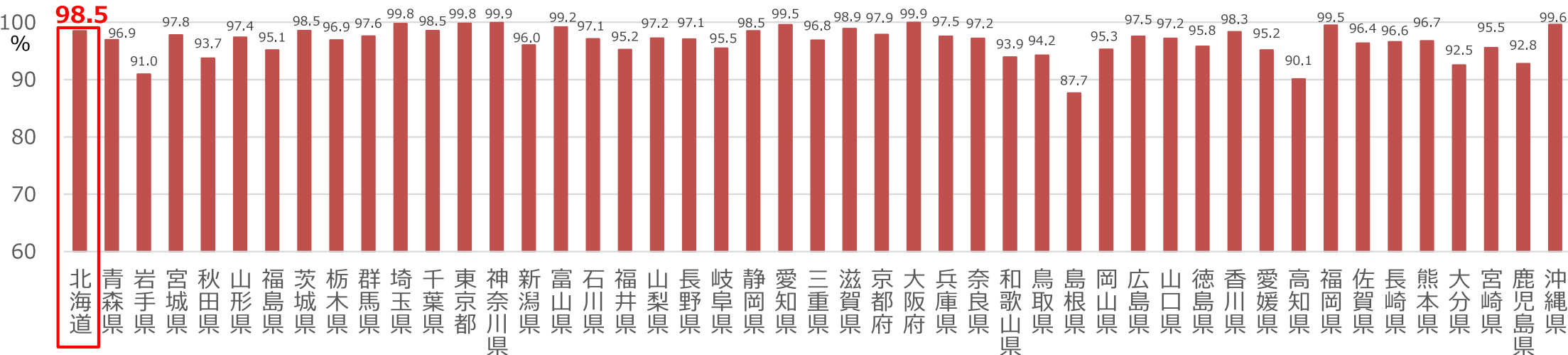
- 全国の5G人口カバー率は、2023年度末で98.1%。
- 2025年度末の目標を97%としているところ、北海道は2023年度末に98.5%を達成。

※目標 : 2023年度末 95%、2025年度末 97%、2030年度末 99% 【デジタル田園都市国家インフラ整備計画】

① 全国の5G人口カバー率(2023年度末)

98.1% (2022年度末 96.6%) ※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字。小数点第2位以下を四捨五入

② 都道府県別の5G人口カバー率(2023年度末)



③ 市町村別の5G基地局整備(2023年度末)

全1,741市区町村のうち、1,731市区町村に5G基地局を整備